

(6) 運転事故の概況

(7) 民鉄(JRを除く)の運転事故の概要

令和元年度の全国における運転事故総件数は図-1に示すとおり、345件で対前年度8件(2.3%)増であった。

列車走行100万キロ当たりの事故件数の推移については、図-2に示すとおり、鉄道においては、0.5件で前年度(0.5件)と同じく、軌道においては、1.9件で前年度(2.3件)より0.4件増加した。

九州管内における令和元年度の運転事故総件数は図-1に示すとおり、13件で対前年度1件(7.1%)減となっており、鉄・軌道別に見ると表-1に示すとおり、鉄道においては前年度と同数の9件、軌道においては4件で対前年度1件(20%)減であった。

事故の種類別は表-1及び図-3に示すとおり、鉄道においては踏切障害事故が全体の約78%、軌道においても踏切傷害事故が全体の約50%を占めている。

運転事故を原因別に見ると、図-5及び図-6に示すとおり、令和元年度では全ての運転事故が部外原因となっており、その主な内容は、鉄・軌道とも踏切道となっている。

インシデントについては、図-18に示すとおり、令和元年度は前年度より1件減少となっている。

これらの事故等を防止するためには、鉄・軌道事業者の安全確保に向けた取り組みはもとより、鉄道利用者、踏切通行者、沿線住民等への注意喚起・啓蒙活動を交通安全運動等機会あるごとに啓発し、踏切道に関しては、引き続き踏切道の立体交差化、構造の改良、踏切保安設備の整備、統廃合の促進、その他踏切道における対策を積極的に推進していく必要がある。